

子どもたちに誇れるしごとを。



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年8月6日

上場会社名 清水建設株式会社
 コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮本 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 英人

TEL 03-3561-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	385,651	22.8	16,948	119.5	19,355	123.0	11,368	129.2
27年3月期第1四半期	313,953	2.5	7,722	96.0	8,681	43.3	4,959	130.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 14,122百万円 (△20.9%) 27年3月期第1四半期 17,857百万円 (37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.49	14.46
27年3月期第1四半期	6.32	6.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,682,102	492,422	29.0
27年3月期	1,703,399	481,896	28.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 487,492百万円 27年3月期 476,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	14.5	32,000	98.8	32,000	62.3	20,000	70.8	25.49
通期	1,600,000	2.1	63,000	25.9	64,000	13.8	41,000	22.8	52.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	788,514,613 株	27年3月期	788,514,613 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,899,112 株	27年3月期	3,890,538 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	784,617,302 株	27年3月期1Q	784,654,448 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。なお、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書は平成27年8月7日に受領する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、企業収益にも改善が見られたため、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、民間工事では製造業をはじめとして設備投資に緩やかな増加基調がみられたものの、官公庁工事では前年同期に大型案件の出件があった反動の影響などにより、業界全体の受注高は前年同期をやや下回る水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ22.8%増加し3,856億円となりました。このうち、当社グループの建設事業の完成工事高は、前年同期に比べ23.0%増加し3,497億円となりました。

営業利益については、完成工事高の増加や、完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などから、前年同期に比べ92億円増加し169億円となりました。経常利益については、営業利益の増加に加え、金融収支が改善したことなどから106億円増加の193億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億円増加し113億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ212億円減少し1兆6,821億円となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前期末に比べ318億円減少し1兆1,896億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は3,769億円となり、前期末に比べ13億円の増加となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ105億円増加し4,924億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント増加し29.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度の日本経済は、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題などに留意を要しますが、原油価格下落の影響や各種経済政策の効果により企業収益の改善が見込まれる中で、景気は緩やかに回復していくものと考えております。

建設業界においては、引き続き労務需給や原材料価格の動向に留意を要しますが、公共投資は緩やかな減少傾向はあるものの高めの水準を維持し、企業収益の改善を背景に民間設備投資も緩やかな増加基調を続けると予想されるなど、受注環境は官公庁工事・民間工事ともに底堅く推移するものと予測されています。

このような状況のもと、第2四半期連結累計期間・通期の業績予想については、当第1四半期の業績が通期の予想に対し順調に推移しており、当社グループを取り巻く景況感も概ね想定範囲内であることから、現時点では平成27年5月13日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合の会計処理については、暫定的な時価の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項（4）、連結会計基準第44—5項（4）及び事業分離等会計基準第57—4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	176,482	129,645
受取手形・完成工事未収入金等	472,367	431,112
有価証券	66,239	152,190
販売用不動産	26,353	20,376
未成工事支出金	63,232	69,029
開発事業支出金	32,755	37,498
PFI事業等たな卸資産	63,748	59,568
その他	138,723	118,317
貸倒引当金	△1,229	△1,095
流動資産合計	1,038,673	1,016,643
固定資産		
有形固定資産	231,229	230,715
無形固定資産	4,281	4,178
投資その他の資産		
投資有価証券	409,927	411,925
その他	21,691	21,019
貸倒引当金	△2,403	△2,380
投資その他の資産合計	429,215	430,564
固定資産合計	664,725	665,458
資産合計	1,703,399	1,682,102
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	454,576	418,997
短期借入金	132,401	127,756
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,511	8,799
1年内償還予定のノンリコース社債	2,101	668
未成工事受入金	86,690	100,622
完成工事補償引当金	3,228	3,357
工事損失引当金	29,042	24,132
役員賞与引当金	51	—
その他	114,959	108,020
流動負債合計	830,562	792,352
固定負債		
社債	90,000	90,000
ノンリコース社債	17,899	17,457
長期借入金	85,469	83,911
ノンリコース借入金	40,197	48,385
関連事業損失引当金	7,033	6,852
退職給付に係る負債	55,074	54,253
その他	95,266	96,466
固定負債合計	390,940	397,327
負債合計	1,221,502	1,189,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,144
利益剰余金	167,283	175,115
自己株式	△1,533	△1,540
株主資本合計	283,259	291,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,474	172,283
繰延ヘッジ損益	41	△36
土地再評価差額金	25,667	25,667
為替換算調整勘定	1,758	1,515
退職給付に係る調整累計額	△3,291	△3,020
その他の包括利益累計額合計	193,649	196,408
非支配株主持分	4,987	4,929
純資産合計	481,896	492,422
負債純資産合計	1,703,399	1,682,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	284,295	349,743
開発事業等売上高	29,658	35,908
売上高合計	313,953	385,651
売上原価		
完成工事原価	264,400	320,945
開発事業等売上原価	25,485	30,655
売上原価合計	289,885	351,600
売上総利益		
完成工事総利益	19,894	28,798
開発事業等総利益	4,173	5,252
売上総利益合計	24,068	34,051
販売費及び一般管理費	16,345	17,102
営業利益	7,722	16,948
営業外収益		
受取利息	246	356
受取配当金	1,946	2,294
その他	435	750
営業外収益合計	2,628	3,401
営業外費用		
支払利息	847	804
その他	821	189
営業外費用合計	1,669	994
経常利益	8,681	19,355
特別利益		
固定資産売却益	966	600
特別利益合計	966	600
特別損失		
固定資産売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	9,645	19,955
法人税等	4,663	8,595
四半期純利益	4,981	11,359
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,959	11,368

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,981	11,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,974	2,765
繰延ヘッジ損益	△4	△96
為替換算調整勘定	△450	△234
退職給付に係る調整額	350	274
持分法適用会社に対する持分相当額	6	53
その他の包括利益合計	12,875	2,763
四半期包括利益	17,857	14,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,859	14,127
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	255,141	5,810	53,001	313,953	—	313,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	—	34,157	35,883	△35,883	—
計	256,867	5,810	87,159	349,836	△35,883	313,953
セグメント利益(注1)	2,191	1,188	2,583	5,963	1,758	7,722

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額1,758百万円は、セグメント間取引消去等です。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	318,113	9,662	57,875	385,651	—	385,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,413	—	42,004	45,417	△45,417	—
計	321,526	9,662	99,879	431,069	△45,417	385,651
セグメント利益(注1)	12,276	2,072	2,167	16,516	431	16,948

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額431百万円は、セグメント間取引消去等です。

以 上